

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(13年7-9月期)

～個人金融資産は前年比 90 兆円増の 1598 兆円

経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

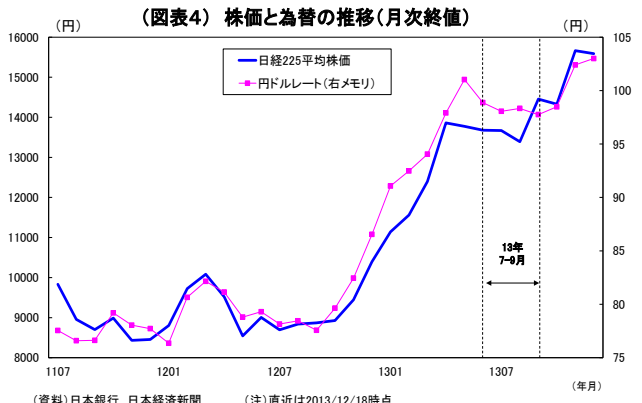
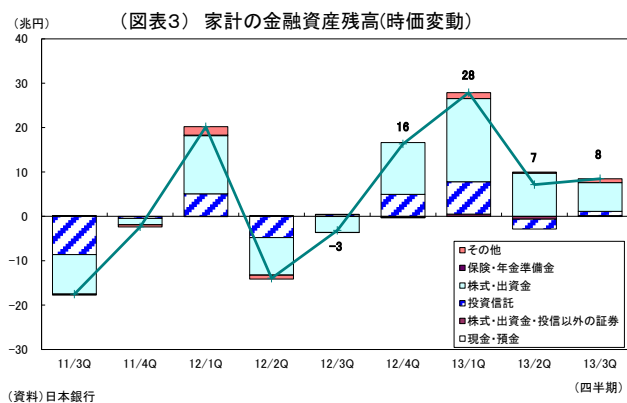
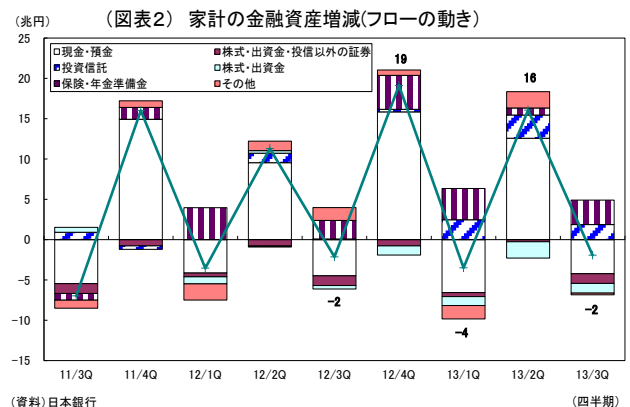
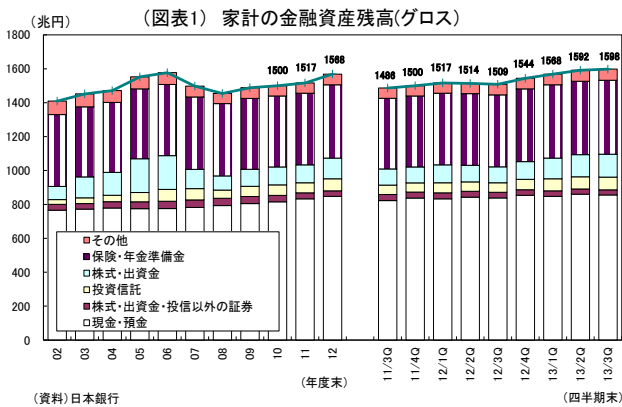
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(13年9月末): 前期比では7兆円増

2013年9月末の個人金融資産残高は、前年比90兆円(5.9%)増の1598兆円となった。当残高は過去最高であった07年6月末に次ぐ高水準となる。一年間で資金の純流入が30兆円あったうえ、アベノミクス下の円安・株高を受けて時価増加が60兆円に達し、資産残高を押し上げた。

四半期ベースでは、前期(13年4-6月)末比で7兆円の増加となった。例年7-9月期は一般的な賞与支給月を含まないことからフローで流出超過となる傾向があり、今回も2兆円の流出超過となった。一方、株高の進行等により、時価が全体で8兆円増加(うち株式・出資金が6兆円増、投資信託が1兆円増)したことが金融資産の増加に繋がった(図表1~4)。

なお、9月末以降の金融市場では円安・株高が進行しているうえ、賞与の増加も追い風となり、足元の個人金融資産残高はさらに増加している可能性が高い。このことが堅調な個人消費の一つの裏付けになっていると考えられる。



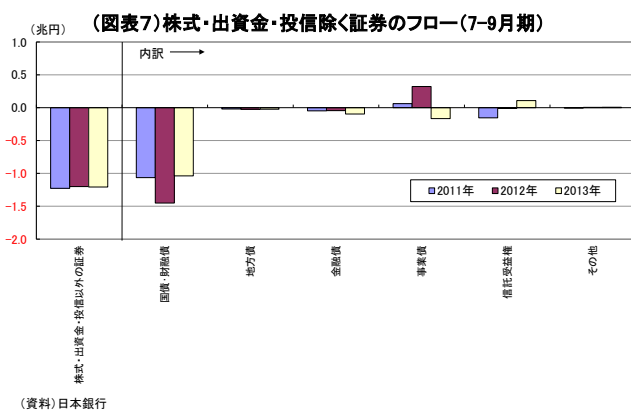
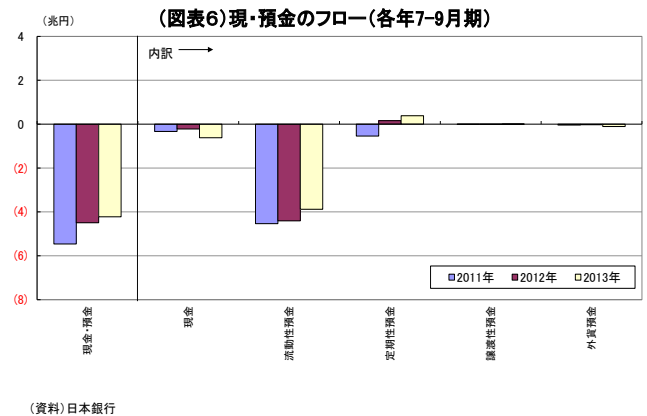
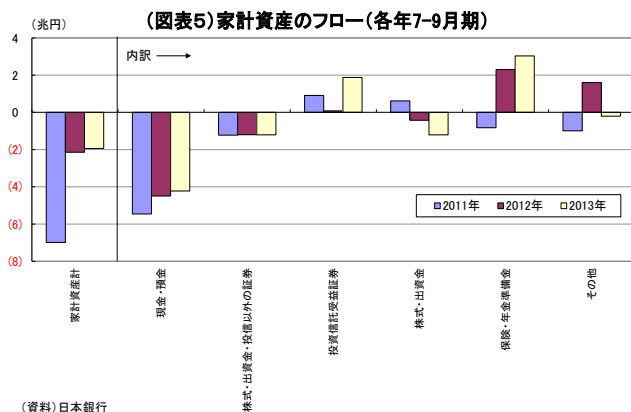
2. 資金流入の詳細：“貯蓄から投資へ”の流れはまだ

7-9 月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因によって例年同様、現預金、とりわけ流動性預金（普通預金など）からの資金流出が大きいものの、その流出規模は例年を下回る。

リスク性資産については、投資信託への資金流入額が 1.8 兆円と前年を大きく上回る水準となった一方で、株式・出資金からの流出額が 1.2 兆円と前年を上回った。

その他、株式・出資金、投信以外の証券については、国債からの資金流出が前年同期からやや鈍化する一方、事業債からは資金流出が進んだ（前年は資金流入）（図表 5～7）。

以上のとおり、7-9 月期の家計の資金フローでは、投資信託など一部リスク性資産を積み増す動きが顕著であったが、同じくリスク性資産である株式からは資金流出が進むなど、家計のリスク性資産への投資スタンスはまちまちの結果となった。積みあがってきた現預金の取り崩しも限定的であることから、全体として「貯蓄から投資へ」という流れが出ているわけではない。相場回復を受けた含み損解消や利益確定に伴う売りがリスク性資産の積み増しを抑制したほか、根強い安全志向も影響している可能性がある。



3. 部門別資金過不足等：国債と企業の現預金残高が過去最高を更新

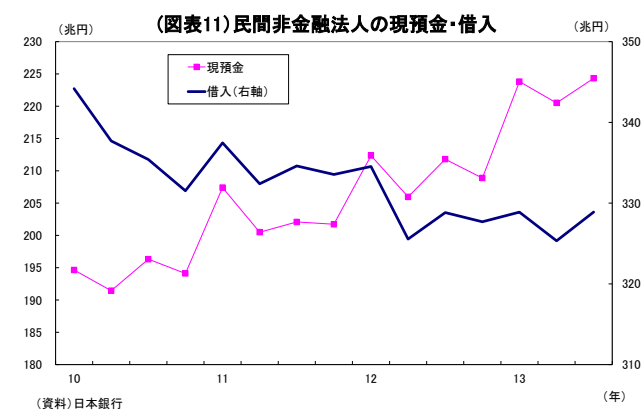
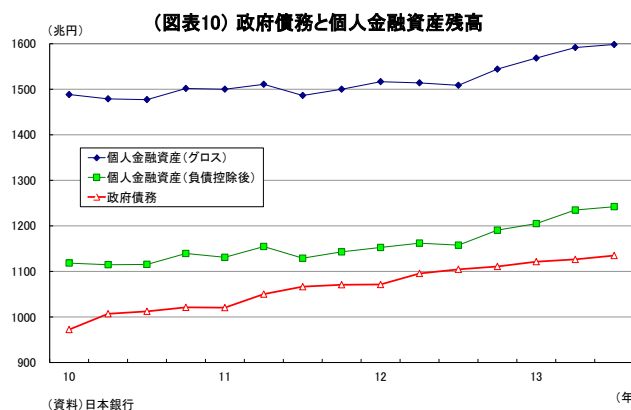
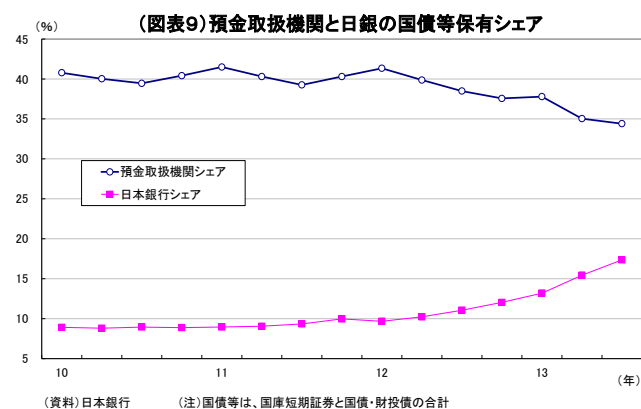
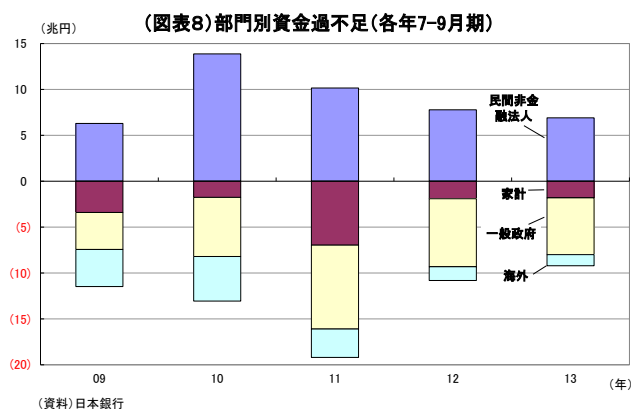
13年7-9月期の資金過不足を主要部門別にみると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額 6.2 兆円を民間部門の資金余剰 5.1 兆円（うち家計が▲1.8 兆円、民間非金融法人が 6.9 兆円）等で賄い、1.2 兆円が海外に回っている構造。前年同期との比較では、民間の資金余剰額、一般政府の資金不足額がともに 1 兆円減少しているが、大きな変化ではない（図表 8）。

国庫短期証券を含む国債の9月末残高は980兆円と6月末から11兆円増加し、過去最高を更新した(前年比では30兆円の増加となる)。その保有状況を見ると、最大の保有主体である銀行など預金取扱機関の保有高が2.5兆円減少する一方で、中央銀行(すなわち日銀)の保有高が20.4兆円もの急増を見せている。結果、全体に占める中央銀行のシェアも17.4%(6月末15.4%)に上昇した(図表9)。この変化は異次元緩和に伴う日銀による大量国債買い入れに伴うものだ。今後も異次元緩和は継続されるため、日銀の保有高とシェアは急ピッチで高まっていく。

政府債務と個人金融資産との関係では、9月末の政府債務が1135兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が1242兆円となり、両者の差は107兆円となっている。両者の差は6月末時点で108兆円であった。政府債務が6月末から9兆円増加したが、株高の追い風を受けた時価の増加によって個人金融資産も増加したため、両者の差はほぼ維持された。

今後も大幅な財政赤字の継続による国債残高増加が確実である一方、個人金融資産には高齢化による取り崩しという抑制要因があるため、いずれ両者が接近、逆転が予想されるという点は不変だ。ただし、これまでのところは、アベノミクス等の追い風を受けて個人金融資産が増加することで、両者の接近が回避されている(図表10)。

9月末の民間非金融法人の現預金残高は224兆円と6月末から4兆円増加し、2四半期ぶりに過去最高を更新した。負債サイドの借入金もほぼ同額増加しているため、ネットの借入残高(借入金-現預金)はほぼ横ばい。ただし、前年比では借入金が横ばいに留まる中で現預金が13兆円増加している。企業は未だ国内設備投資に慎重であり、結果として生まれた余剰資金が現預金として滞留している(図表11)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。